

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.0%	2.0%	1.4%	17.3%	26.0%	166.1%
参考指数	4.4%	2.4%	1.4%	21.4%	51.1%	198.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	33,633 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	32,930 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	68,082 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	24,935 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	15,171 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	22.8%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	22.3%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	18.3%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	18.1%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	16.6%
合計	98.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.4%	7.3%	0.2%	24.0%	36.2%	234.1%
ベンチマーク	4.0%	5.4%	0.3%	20.5%	50.7%	203.4%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.4%	3.7%	-2.2%	14.2%	26.7%	226.6%
ベンチマーク	3.9%	5.3%	-0.9%	17.7%	39.8%	93.5%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.5%	5.8%	1.9%	23.3%	51.1%	575.7%
ベンチマーク	4.0%	5.4%	0.3%	20.5%	50.7%	352.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.5%	2.4%	3.1%	10.2%	7.4%	147.8%
ベンチマーク	3.3%	4.5%	3.4%	16.4%	45.5%	135.2%

シュローター日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.4%	5.2%	0.1%	21.1%	—	55.8%
ベンチマーク	4.0%	5.4%	0.3%	20.5%	—	55.4%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シュローター日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)です。
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シュローター日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローター日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローター日本ファンド」は投資開始日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.3%
内 現物	98.3%
東証プライム	98.0%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.4%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.7%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	24.5%
2 情報・通信業	11.2%
3 銀行業	9.0%
4 卸売業	8.0%
5 化学	7.3%
合計	60.1%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 69銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.2%
2 6758	ソニーグループ	4.4%
3 8035	東京エレクトロン	4.3%
4 8031	三井物産	4.1%
5 6501	日立製作所	3.1%
6 4443	Sansan	2.9%
7 6787	メイコー	2.7%
8 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.7%
9 8766	東京海上ホールディングス	2.6%
10 5344	MARUWA	2.5%
	合計	35.5%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.5%
内 現物	98.5%
東証プライム	98.5%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.5%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	19.1%
2 銀行業	9.5%
3 機械	8.2%
4 情報・通信業	8.1%
5 サービス業	7.1%
合計	52.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 63銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	6.1%
2 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.6%
3 6098	リクルートホールディングス	5.0%
4 8001	伊藤忠商事	4.6%
5 6501	日立製作所	3.9%
6 6861	キーエンス	3.9%
7 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.8%
8 9433	KDDI	3.2%
9 7203	トヨタ自動車	2.6%
10 8766	東京海上ホールディングス	2.5%
	合計	41.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.9%
内 現物	99.9%
東証プライム	98.9%
東証スタンダード	1.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.1%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	17.2%
2 化学	8.7%
3 情報・通信業	8.3%
4 小売業	6.7%
5 精密機器	6.7%
合計	47.6%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 66銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6501	日立製作所	4.4%
2 6758	ソニーグループ	4.3%
3 8766	東京海上ホールディングス	4.2%
4 6861	キーエンス	4.0%
5 8001	伊藤忠商事	3.9%
6 5838	楽天銀行	3.4%
7 7974	任天堂	3.0%
8 7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	2.9%
9 4091	日本酸素ホールディングス	2.8%
10 7741	HOYA	2.8%
	合計	35.8%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.1%
内 現物	97.1%
東証プライム	75.1%
東証スタンダード	11.7%
東証グロース	10.3%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.9%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	20.9%
2 電気機器	9.9%
3 小売業	9.0%
4 サービス業	8.2%
5 化学	7.4%
合計	55.5%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 96銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6787	メイコー	3.2%
2 4443	Sansan	3.1%
3 5344	MARUWA	2.9%
4 7821	前田工織	2.8%
5 4980	デクセリアルズ	2.8%
6 7163	住信SBIネット銀行	2.5%
7 5027	AnyMind Group	2.3%
8 5393	ニチアス	2.3%
9 5838	楽天銀行	2.2%
10 3762	テクマトリックス	2.2%
	合計	26.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	100.0%
内 現物	99.9%
東証プライム	92.8%
東証スタンダード	6.9%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 輸送用機器	11.0%
2 化学	9.4%
3 機械	7.7%
4 情報・通信業	7.5%
5 電気機器	7.3%
合計	43.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 100銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8795	T&Dホールディングス	4.3%
2 8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.3%
3 8001	伊藤忠商事	2.7%
4 8591	オリックス	2.7%
5 8766	東京海上ホールディングス	2.3%
6 4966	上村工業	2.3%
7 6201	豊田自動織機	2.3%
8 8850	スターツコーポレーション	2.1%
9 7269	スズキ	2.0%
10 8876	リログループ	2.0%
	合計	27.0%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は上昇しました。

月の月上旬は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り目標引き上げによって、運用資産に占める日本株の比率が高まるとの観測などを背景に上昇しました。その後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)において追加利下げに慎重な姿勢が示されたことなどから一時的に下落したものの、月末にかけては米国の利下げペース鈍化への過度な懸念の後退や円安ドル高が進行したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの12月の基準価額応当期間(11月28日～12月27日)では東証株価指数(TOPIX)(配当込み)が4.4%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは4.0%の上昇(11月29日～12月30日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド、フィデリティ・日本株ファンドが相対的に振るわなかった一方、三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンドが良好なパフォーマンスとなりました。

12月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。「ディー・エヌ・エー」、「MARUWA」などの銘柄がプラスに寄与しました。マイナスに影響した銘柄は、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「メイコー」などです。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。買付銘柄は、「古河電気工業」などです。売却銘柄は、「東京応化工業」などです。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。また、米連邦準備制度理事会(FRB)は2024年には利下げに転じており、こうした金融政策の転換も堅調な景気の下支えとなり、国内外の株式市況にとって好材料であると捉えています。当面の株式市況は、日米の金融政策や政治の動向などにより、変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指数について

- ・参考指数は前営業日の数値を用いています。
- ・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当月の東京株式市場は、日米の金融政策を巡る思惑に左右される展開が続きましたが、月末にかけては自動車業界における経営改善期待などを背景に上昇しました。

年金積立金管理運用独立行政法人が運用利回りを引き上げるとの報道を受け、株式需要が高まるとの期待から買いが先行して始まりました。米国経済の堅調さを背景に米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げが見込まれ、米国株の高値更新が続いたことも支えとなり、底堅い推移がしばらく続きました。月半ば頃からは米国で利下げ観測がやや後退し、日米の金融政策決定会合を控えて上値が重くなる中、FRBが3会合連続で0.25%の利下げを決めた一方、2025年の利下げを慎重に進める見通しを示すと、米国株と共に日本株も下げ幅を広げました。しかし、日銀が政策金利の据え置きを決定し、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せると、円安が進行し、日本株は反発しました。月末にかけては、経営統合や大型自社株買いなどの発表を受け、自動車株が主導する形で上昇幅を広げました。

当月は、業種配分はプラスに寄与した一方で、銘柄選択はマイナスに影響し、全体としてはベンチマークを下回る結果となりました。業種配分においては、上昇相場においてディフェンシブ系業種の一角として物色圏外に置かれた医薬品および陸運業のアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。個別銘柄においては、自動車業界において業界再編など経営改善期待が高まる中、自己資本利益率(ROE)の目標を現在の2倍の20%にするとの報道を受け株価が上昇したトヨタ自動車のアンダーウェイト、これまで株価が大きく上昇しただけに利益確定の売りが膨らみ下落した日本製鋼所のオーバーウェイト等がマイナスに影響しました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が3.9%の上昇、日経平均株価は4.4%の上昇でした。

【今後の見通し】

トランプ次期米政権が推進する政策を巡る不確実性はあるものの、米連邦準備制度理事会の利下げ効果も支えに米国経済は底堅さを維持し、国内では経済のデフレ脱却と個別企業の経営改革が進展していくことで、日本株式市場は底堅い推移を続けていくと見ています。企業業績は円安効果が薄れても、値上げ効果や経営の効率化などによって来年度も増益基調が続くことが見込まれます。ファンドでは、米国の新政策がもたらす中期的な業績への影響を個別企業ごとに精査した上で、独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業に着目していきます。短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(フィデリティ投信ファンドマネジャー:ジェンキ・シムセキ)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。個別銘柄においては、ディスカウントストアを全国展開する小売企業、航空エンジンなどを製造する機械企業、セラミック放熱基板などを製造するメーカー、インドで高いシェアを誇る自動車企業、船舶用エンジンや港湾クレーンなどの大手メーカーなどがプラスに寄与しました。

一方で、プライベートブランドに注力する飲料メーカー、ローコストオペレーションと低価格を強みとするドラッグストアを展開する小売企業、コンビニチェーン等を展開する小売企業、国内大手のシャッターメーカー、クラウドソフトウェアサービスを展開するインターネット企業などがマイナスに影響しました。

連立与党が過半数を維持できなかったことで国内政治の不安定化を懸念する声もありましたが、トランプ氏が次期米大統領に決定したことで、海外からの不確定要素に注目が集まっています。すでに関税の引き上げや閣僚人事に関する発言で株価が変動していますが、これらの実現性については不透明感が強いと言えます。今後、就任後に実行される政策の影響を見極めることが重要です。しかし、これまで日本株が選好されてきた理由に大きな変化はありません。海外投資家は、日本企業が事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を持っています。また、今後も物価と賃金が継続的に上昇する可能性が高く、このような環境下では企業間の収益性の格差が生じると予想され、銘柄選択の重要性が増す局面になると考えられます。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
 - ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
 - ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
 - ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
 - ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
 - ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
 - ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
 - ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
 - ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化（FA）関連企業
 - ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
 - ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
 - ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業
- その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント:三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】
＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。業種配分では精密機器のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、情報・通信業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「Sansan」、「MARUWA」、「ラクスル」などがプラスに寄与しました。一方、「湖北工業」、「円谷フィールズホールディングス」、「AnyMind Group」などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

主な売却銘柄は「デクセリアルズ」、「メイコー」などです。一方、主な買付銘柄は「BEENOS」、「大阪ソーダ」などです。

日本株に対しても影響の大きい米国経済については、堅調な推移を見込んでおりますが、新政権の政策動向やその影響に注目しています。一方、国内に関しては実質賃金や個人消費の動向に加えて、為替相場の動向や日銀の今後の金融政策などに注目しています。

当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。(運用主担当者:東海林 潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

【市場概況】

12月は円安が進行する中、輸送用機器や電機など外需銘柄を中心に買われ日本株は反発しました。月の前半は、6日(現地時間)に発表された11月の米雇用統計で失業率が小幅に悪化するなど労働市場の減速が確認され、連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げの織り込みが進み堅調に推移しました。後半に入ると、18日(現地時間)に行われた米FOMCにおいて予想通り0.25%の利下げが決定されたものの、パウエル議長は2025年の利下げを慎重に進めるタカ派スタンスを示し一旦調整の動きとなりました。また、日銀は19日の金融政策決定会合で利上げを見送り、為替市場では円安が進行する結果となりました。このような中、ホンダと日産による経営統合に向けた協議入りのニュースに加えて、トヨタ自動車の自己資本利益率(ROE)20%目標に関する報道もあり、月末にかけては輸送用機器セクターが大きく買われ相場の戻りを牽引しました。

【運用概況】

低株価収益率(PER)や低株価純資産倍率(PBR)といったバリュー株の特性を持つ銘柄をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与した一方、相対的に上昇率で見劣りした小型株に対するオーバーウェイトがマイナスに影響しました。個別銘柄では同業他社も含めて良好な事業環境から堅調な業績推移が見込まれるニシオホールディングスの株価が上昇したこと、豊田自動織機の株価がトヨタ自動車株に連れ高となったこと、前月に急落したネクソンの株価が反発したことなどが主なプラス要因となりました。一方でアンダーウェイトとしているトヨタ自動車の株価が上昇したこと、ペプチドリーム社の株価が利益確定売りに押されて下落したこと、非保有としているソニーグループが堅調な株価推移となったことなどが主なマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を行います。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

従来からマクロ経済予測や政治動向に基づいてポジションを大きく動かす、所謂トップダウンアプローチとは距離を置いています。2024年のように国内外でトップ交代を伴う選挙が多く実施され、またその結果によって市場参加者の期待が大きく変わるような環境にあっては、そうしたイベントを機にリターンを得ようというよりも、どのようなシナリオになったとしても大きく影響されないポートフォリオに構えておこうという意識が益々働きました。世界経済に大きな影響を及ぼす米国において、2025年にトランプ政権がどのような政策を打ち出すのか市場が注視している状況下においてもそのスタンスに変わりはありません。個別企業の中長期業績見通しに対して大きく影響を及ぼす政策が発動されるケースにおいては、速やかにその影響を精査し、必要であればポジション調整を行う構えとします。

ポートフォリオ内では政治・経済イベントや日米金融政策などの影響を受けにくく、独自の成長要因を持つ企業や、株主還元拡充を伴う資本効率の改善期待が持てる銘柄、様々な尺度に照らして特に割安感が強いと考える銘柄等へ傾斜配分を行っています。結果的に内需株、中小型株に対してオーバーウェイトというポジションとなっています。過去数年間大型株主導の上昇局面が続いたことで大型株と中小型株の間で、PERで見たバリュエーション格差が拡大し、現在は中小型株の方が魅力的な投資機会を提供していると映っています。銘柄選択による差別化が図りやすいことも併せて、引き続き中小型株のオーバーウェイトを継続する方針です。

(シュロージャー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3% (税抜 3%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当該ファンド 日々の純資産総額に対して、**年率1.045% (税抜 年率0.95%)**をかけた額

投資対象とする
投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して **年率0.759%～0.935% (税込)程度**

運用管理費用 (信託報酬)

当該ファンドの純資産総額に対して **年率1.804%～1.980% (税込)程度**
※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです
(2024年9月30日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

その他の費用・ 手数料

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2024年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。